

事務事業	3027	職員研修事務	担当課	総務課	担当係	人事秘書係
------	------	--------	-----	-----	-----	-------

計後 画期 体計 系画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	570	町民から信頼される職員を育成する		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	不明	年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	----	--------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
職員が職務を遂行するために必要な知識や技術を習得することにより、職員の能力向上を図る。具体的には市町村アカデミー研修所、福岡県市町村職員研修所等における専門実務・政策課題研修、情報政策等に一般公募や事務経験年数等を基本に受講職員を決定し、研修計画を策定、職員の積極的な受講を促進する。			主 な 事 業 費 の 内 訳	住宅借上料
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		特別旅費		411 千円
福岡県市町村研修所研修については前年の10月に翌年度の研修について希望を募り、また階層別研修については対象年齢を選び出し、研修参加者を集計し研修所に申請する。前年度2月に研修参加者数が決定されるのでそれに合わせ研修計画を作成し研修生を決定する。市町村アカデミー研修については、研修生を選考又は募集し、研修に参加させる。研修後、職員は研修復命書を作成し総務課に報告し、それを受け総務課は旅費の精算を行う。		普通旅費		370 千円
		福岡県市町村職員研修所研修負担金		351 千円
		職員研修参加負担金		260 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県市町村職員研修所での研修参加要請・手続き 市町村アカデミー研修所等への研修参加要請・手続き 庁舎内研修の実施
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	職員
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	職員自身が研修に参加して、積極的に知識と技術を習得してもらう。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	職員が参加した県市町村職員研修所での研修数	コース	83	98	80 (見込)
イ	職員が参加した市町村アカデミー研修所等での研修数	コース	6	6	6 (見込)
ウ	庁舎内研修企画数(総務課)	件	5	6	5 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	職員数	人	212	210	210 (見込)
イ					(見込)
ウ					(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	研修受講職員数(延べ)(市町村職員研修所、市町村アカデミー、国際文化研修所)	目標	117	80	80
		実績	112	62	
イ	研修受講職員数(延べ)(庁舎内)	目標	200	250	600
		実績	299	592	
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等	190	240	237	216		
		一般財源	3,750	3,727	3,063	3,436	1,924	1,924
		合計(A)	3,940	3,967	3,300	3,652	1,924	1,924
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,506	1,587	1,384	1,517		
	トータルコスト(A)+(B)	5,446	5,554	4,684	5,169	1,924	1,924	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
職員の資質の向上を目的として過去から行われてきている。	接遇の向上が求められる。また、自治体職員として、多岐にわたる知識の習得が求められる。	議会から、職員は研修や勉強会に積極的に参加するようとの意見あり。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	職員の能力開発・向上を達成するには、研修による知識の習得が効率的なため
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	業務遂行のための質の高い職員を育成することは、住民サービスの向上に繋がる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	現段階で、研修所からの参加決定人数に限りがあり、その決定人数において研修計画を立て参加させているため。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	研修を実施しなければ、知識や技術を学ぶ手段がなくなり、町職員としての資質の向上を図ることが難しくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	研修所での研修は負担金として支出しているため金額を削減する余地がない。また庁舎内研修では、講師に等については複数から見積りを徴取するなどして削減する努力を行っている。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

今年度は、昨年度と比較して実研修参加人数が大きく増加した。 特に、庁舎内研修においては、情報セキュリティ研修(236名)、人事評価研修(162名)、安全運転研修(175名)、個人情報保護研修(180名)、マイナンバー研修採用(167名)、内定者研修(4名)を行い、実務に必要な研修を実施し、参加人数を大幅に増やすことができた。この取り組みを来年度にも繋げていきたい。
--

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	